



## 平成19年9月期 決算短信

平成19年11月21日

会社名 太陽毛絲紡績株式会社 グリーンシート銘柄 フェニックス  
 コード番号 3211 URL <http://www.taiyo-keito.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 正治  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 山中 庸 TEL (048) 265-2414  
 定時株主総会開催予定日 平成19年12月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月21日

### 1. 平成19年9月期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(百万円未満切捨て)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	1,622	△21.2	64	△48.9	△10	—	△69	—
18年9月期	2,059	31.1	126	89.4	42	—	14	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年9月期	△19	50	—	—	△4.2	△0.2	4.0
18年9月期	4	07	—	—	0.8	0.7	6.2

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 △2百万円 18年9月期 △0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月期	4,259	1,622	1,622	38.1	453	99	
18年9月期	5,885	1,721	1,721	29.2	481	62	

(参考) 自己資本 19年9月期 1,622百万円 18年9月期 1,721百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期	168	1,113	△1,234	186
18年9月期	64	13	△83	138

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年9月期	—	—	—	—	0	—	—	—
19年9月期	—	—	—	—	0	—	—	—
20年9月期(予想)	—	—	—	—	0	—	—	—

### 3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	490	△30.6	△10	—	△35	—	△38	—	△10	63
通期	1,520	△6.3	80	23.3	30	—	15	—	4	20

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
  - ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月期 3,589,000株 18年9月期 3,589,000株
  - ② 期末自己株式数 19年9月期 15,751株 18年9月期 15,311株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	1,571	△20.7	77	△34.7	7	△81.1	△64	—
18年9月期	1,981	32.5	118	87.8	37	—	9	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期	△18	09	—	—
18年9月期	2	67	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月期	4,280		1,645		38.4	460	55	
18年9月期	5,905		1,742		29.5	487	54	

（参考）自己資本 19年9月期 1,645百万円 18年9月期 1,742百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	465	△31.2	5	△71.2	△20	—	△23	—	△6	44
通期	1,460	△7.1	80	3.8	30	—	16	—	4	48

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のおが国経済は消費と設備投資、内需と外需が補完しあい、巡航速度での緩やかな回復基調となりました。しかしながら米国経済の減速懸念、金利上昇や原油など原材料価格の高騰による企業業績へのマイナス要因など、先行き不安材料も拭ききれない状況にあります。更に米国サブプライムローン問題による国際市場の動揺による株安、円高進行など、日本経済を取り巻く環境は依然として不透明かつ厳しいものとなっておりますが、とりわけ中小企業にとっては厳しく困難な状況が続いております。

特に天候要因に大きく左右される繊維業界におきましては、昨年の記録的な暖冬、今年の春先の天候不順、更には異常な猛暑・残暑など、天候異変の影響を大きく受け、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループは経営の効率化を図り、顧客のニーズに的確に応えられるよう商品戦略や経営体制を整備してまいりました。

しかしながら、その結果は、当連結会計年度の受注高1,523百万円（前連結会計年度比26.5%減）、売上高1,622百万円（前連結会計年度比21.2%減）となり、営業利益64百万円（前連結会計年度比48.9%減）、経常損益10百万円の損失（前連結会計年度42百万円の利益）となりました。また特別損失として、たな卸資産処分損71百万円、固定資産売却損90百万円を計上いたしました。法人税等調整額122百万円を戻入れたことにより、当期純損益は69百万円の損失（前連結会計年度14百万円の利益）となりました。

なお、株主資本の繰越利益剰余金は、前述の固定資産の譲渡による土地再評価差額金180百万円を振替えたことにより、繰越利益剰余金期末残高55百万円（△55百万円）となりました。

#### ② 事業の概況

##### (紡績・毛織物・編織物事業)

当社グループの売上高の約80%を占める主力事業であります。

当連結会計年度における経営環境は、昨年の記録的な暖冬に始まる年間を通しての天候異変に加え、原材料価格の高騰、中国など海外からの安価な製品輸入の増加、更に消費トレンドの多様化による一部ウール離れなどの影響により、店頭販売が低迷するなど、厳しい環境が続きました。このような環境のなか、当事業におきましては競争力のあがる商品作りを念頭に商品差別化、新規需要の開拓に取り組んで参りました。また、需要の多様化に対処するため、展開素材の拡大、企画提案の充実に努めるとともに、生産体制の整備にも積極的に取り組みました。しかしながら成果には至らず、受注高1,227百万円（前連結会計年度比28.1%減）、売上高1,326百万円（前連結会計年度比21.8%減）、営業利益45百万円（前連結会計年度比28.5%減）、生産高511百万円（前連結会計年度比5.8%減）となりました。

##### (賃貸事業)

当連結会計年度における経営環境につきましては、特に大きな変化はありませんでした。しかしながら、賃貸倉庫に伴う有形固定資産を売却したことによって、受注高191百万円（前連結会計年度比17.1%減）、売上高191百万円（前連結会計年度比17.1%減）、営業利益114百万円（前連結会計年度比17.3%減）となりました。

##### (物流事業)

当連結会計年度における経営環境は、前連結会計年度以上の閑繁の激しい状況が続きました。このような環境のなか、当事業におきまして新規得意先を積極的に開拓し取引を行いました。しかしながら、その結果は、受注高104百万円（前連結会計年度比21.0%減）、売上高104百万円（前連結会計年度比21.0%減）、営業損益14百万円の損失（前連結会計年度5百万円の利益）となりました。

#### ③ 次期の見通し

今後の経済環境を見ますと、原油をはじめとした原材料価格の高騰が続いており、また、米国経済の減速懸念の高まりおよび中国経済の動向も不透明感がありますことから、不安要因として懸念いたしております。一方、国内におきましては「緩やかな景気回復基調が続いている」と言われておりますが、一部大企業を除きました中小企業や個人におきましては実感が伴わないものとなっております。このような状況のなか、次期の見通しといたしましては、売上高1,520百万円（当連結会計年度1,622百万円）、経常利益30百万円（当連結会計年度10百万円の損失）、当期純利益15百万円（当連結会計年度69百万円の損失）を予想いたしております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 当連結会計年度末における主な資産及び負債の増減

当連結会計年度末における主な資産及び負債の前連結会計年度末との増減は下記表のとおりであります。

## 資産及び負債の増減の状況

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減 金額
	平成18年9月30日	平成19年9月30日	
	金額	金額	
現金及び預金	138	186	47
受取手形及び売掛金	598	371	△226
たな卸資産	487	363	△124
その他	28	12	△15
流動資産合計	1,253	933	△319
有形固定資産	3,997	2,746	△1,250
無形固定資産	1	1	0
投資その他の資産	633	578	△55
固定資産合計	4,632	3,326	△1,306
資産合計	5,885	4,259	△1,625
支払手形及び買掛金	305	144	△161
短期借入金	1,284	677	△606
その他	75	96	21
流動負債合計	1,665	918	△746
長期借入金	1,417	789	△628
その他	1,082	930	△151
固定負債合計	2,499	1,719	△779
負債合計	4,164	2,637	△1,526

前連結会計年度末と比較いたしますと流動資産合計は319百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が47百万円増加したのに対して、売掛債権が226百万円、たな卸資産が124百万円、その他が15百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産合計は1,306百万円減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産が売却等により1,250百万円減少したことによるものであります。

流動負債は746百万円減少いたしました。その主な要因は、仕入債務が161百万円、短期借入金が606百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は779百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金が628百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び投資活動によって生じた資金および前連結会計年度より保有しておりました預金の一部を借入金の返済に充てました結果186百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は168百万円（前年同期比162.4%増）となりました。

これは主に売上債権および仕入債務の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1,113百万円（前年同期13百万円の収入）となりました。

これは主に有形固定資産の売却、長期貸付金の回収による収入などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,234百万円（前年同期83百万円の支出）となりました。

これは主に借入金の返済によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記表のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成18年9月30日	平成19年9月30日
自己資本比率（%）	29.2	38.1
時価ベースの自己資本比率（%）	3.3	7.1
債務償還年数（年）	38.0	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.9	2.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 株式の時価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での最終売買株価を使用しております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勘案しつつ収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

①経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは、売上高の90%以上が国内向けとなっており、わが国の経済情勢や消費低迷等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

②季節要因による影響について

冷夏暖冬などの異常気象により、秋冬物商品の需要が著しく低下した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

③原材料価格等の変動による影響について

羊毛、特殊獣毛など、当社グループの使用する原材料の価格は、国際市況に連動しているため、国際的な原材料需給の変動、原材料輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

④借入金の金利の変動、その他金融市場の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は1,466百万円であり、金利情勢、その他金融市場が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑤有価証券等の保有資産価値の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの投資有価証券残高は443百万円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑥為替相場の変動による影響について

当社グループは、原材料の輸入において外貨建取引を行っていること及び外貨建の資産・負債を保有していることから、為替相場の変動により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社及び関連会社2社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物及び編織物の製造・販売、不動産の賃貸を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 紡績・毛織物・編織物事業 —— 紡毛糸・梳毛糸・毛織物及び編織物の製造・販売（会社総数4社）

当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社より原材料の供給を受け、紡毛糸・梳毛糸の製造を行っております。また、海外で天津太陽毛紡有限公司（中国、天津市）及び宜興太陽毛紡織有限公司（中国、宜興市）が紡毛糸の製造・販売を行っております。

(2) 賃貸事業 —— 不動産の賃貸及び管理（会社総数1社）

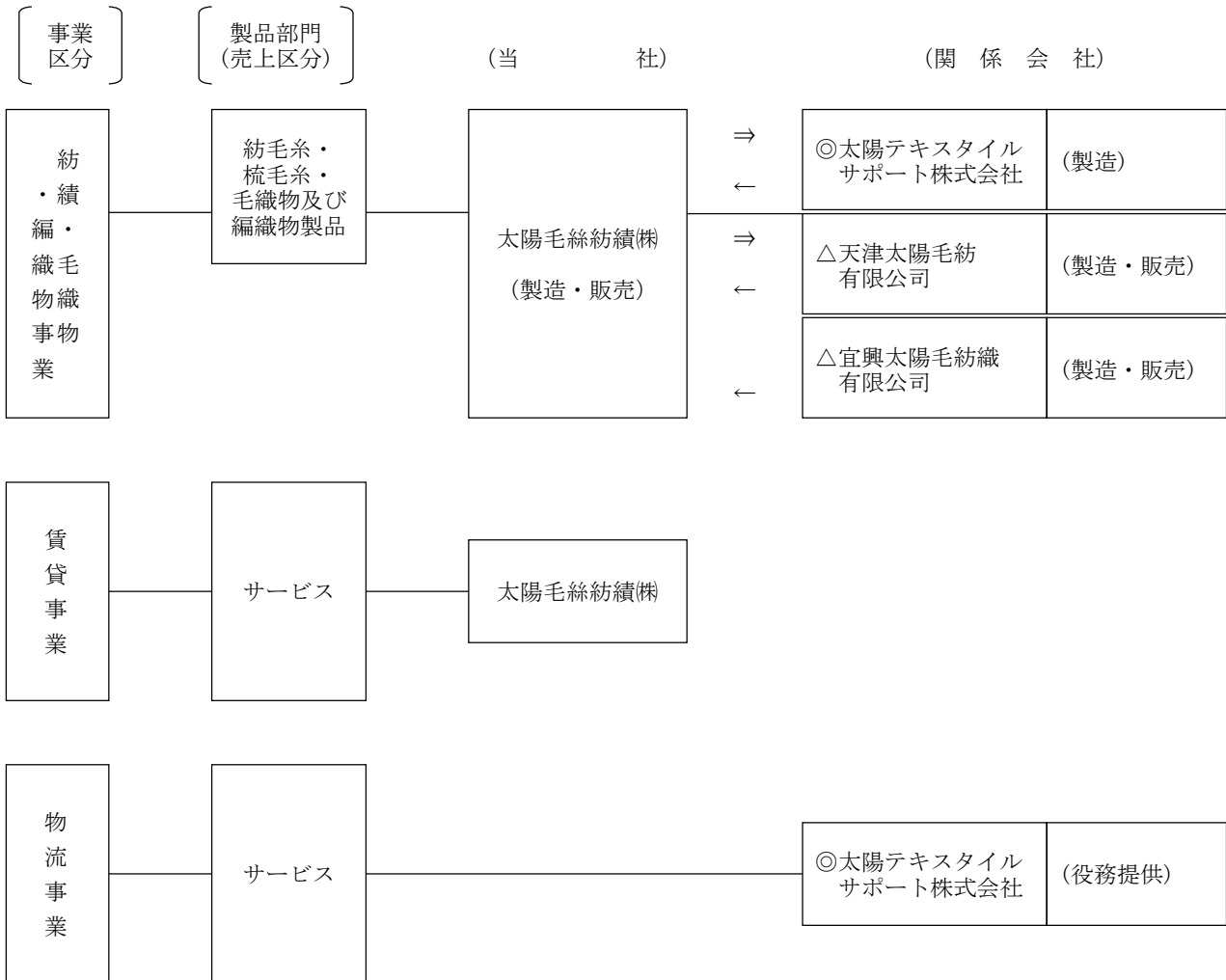
当社が店舗、倉庫及び不動産の賃貸管理を行っております。

(3) 物流事業 —— 物流加工（会社総数1社）

太陽テキスタイルサポート株式会社が物流加工を行っております。

### 事業の系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎ 連結子会社、 △ 関連会社で持分法適用会社  
→ 製品、 ⇒ 材料

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来70余年、繊維事業を中心に、高品質・高付加価値製品の開発、製造、販売に努めてまいりました。この長年の信頼の蓄積は、社員一人一人の心の中に、お客様に喜ばれる仕事を通じて社会に貢献しているという誇りとなっております。ファッションの一翼を担っていることから「夢・創造・信頼」を経営理念にかかげ、お取引先に対してもこの理念にかなった商品を提供することが何よりも大切との思いを経営に生かしていきたいと考えております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

前連結会計年度にて当社グループの「中期経営計画」が終了し、新しい「中期経営計画」の策定を考えておりましたが、不確定要素が大きかったため延び延びとなっております。

今般、懸案でありました固定資産の譲渡が完了したことに伴い、資産内容は健全化してまいりました。この状況を更に安定させるための施策を採り入れた「新中期経営計画」を策定し、なるべく早い時期に発表したいと考えております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境を見ますと、原油をはじめとした原材料価格の高騰が続いており、また、米国経済の減速懸念の高まりおよび中国経済の動向も不透明感がありますことから、不安要因として懸念いたしております。一方、国内におきましては「巡航速度での緩やかな回復基調が続いている」と言われておりますが、依然として中小企業や個人におきましては実感が伴わないものとなっております。また、金利上昇への懸念も続いております。

このような経済環境を考慮いたしまして、当社が今後の事業を展開するにあたり対処すべき課題として認識いたしておりますのは、以下のとおりであります。

##### ① 営業利益の確保

当連結会計年度の営業成績は、売上高が前連結事業年度に対して減収になったことにより、営業利益・経常利益は減益となりましたが、売上総利益率は改善することができました。経常利益につきましては、計画目標に対しては下回っておりますことから、当連結会計年度に引き続き営業利益の確保を最重要課題と考え、次事業年度より非効率部門の統廃合を含めた経営資源の抜本的な見直しを行ってまいります。これにより、安定した企業収益体質を確立させ、早期の復配を図りたいと考えております。

##### ② 借入金の圧縮

当連結事業年度は、固定資産譲渡資金による、借入金の圧縮を行った結果、平成19年9月末の借入金残高は1,466百万円（前事業年度2,701百万円）と前連結事業年度比45.7%の減少となりました。なお、引き続き借入金につきましては圧縮が必要であるとの考えから、積極的に投資有価証券の譲渡処分を行う所存であります。ただし、譲渡処分に当たっては大きな損失を発生させてまで処分を行う考えは持っておりません。



(4) その他、会社の経営上重要な事項

④コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループにおきましては、コーポレート・ガバナンスの基本は「企業経営の健全性及び適法性確保にある」と考えております。そのため株主・債権者の皆様方はじめ社会全体に対する経営の透明性の確保と、法に照らした行動規範を旨として経営にあたっております。

また、経営環境の変化への迅速かつ柔軟に対処出来るシステムの構築を重要な施策としております。（なお、当社は「会社法」における大会社に該当しないため各種委員会の設置等を行っておりません。）

この基本的な考えのもと、経営戦略や中期経営計画など経営の基本に関する事項につきましては、定例又は臨時の取締役会で審議、決定するほか、経営課題や具体的な施策の検討、見直しなどにつきましては、月1回の経営会議で幹部社員、子会社代表も含めたメンバーで審議しております。

経営監視につきましては監査役取締役会への出席と意見表明による取締役の業務執行に対する監視のほか、各部門、子会社に対する業務監視を通じ助言、指導を受けております。また、丸紅株式会社にお願ひし非常勤監査役を迎え、第三者的な立場からも取締役の執行を監視しております。さらに監査法人によるトップ・マネージメントへのヒアリングにおいて、会計上の諸問題に留まらず内部統制の経営管理体制についても意見を交換するなど、外部監査の実効性を高めております。

また社内取締役は社内LANなどにおいて社員より報告を受けるとともに直接本人に経営方針を伝え、全社員に経営の周知徹底させる努力を致しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	138,849		186,148		47,299	
2 受取手形及び売掛金		598,905		371,963		△226,942	
3 たな卸資産		487,538		363,104		△124,433	
4 その他		35,776		18,174		△17,602	
貸倒引当金		△7,700		△5,572		2,128	
流動資産合計		1,253,368	21.3	933,819	21.9	△319,549	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	2,227,209		1,312,551			
減価償却累計額		1,335,739	891,469	899,536	413,014	△478,455	
(2) 機械装置及び運搬 具		387,179		389,157			
減価償却累計額		345,757	41,421	351,748	37,409	△4,012	
(3) 土地	※2,3		3,061,804		2,293,314	△768,490	
(4) その他		32,565		32,294			
減価償却累計額		30,239	2,326	29,667	2,627	301	
有形固定資産合計			3,997,022		2,746,366	64.5	△1,250,655
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			—		223		
(2) 電話加入権			1,124		1,124		
無形固定資産合計			1,124		1,348	0.0	223
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		497,215		443,313	△53,902	
(2) 長期貸付金			17,804		9,424	△8,380	
(3) 保険積立金			60,572		70,053	9,481	
(4) その他	※1		82,994		84,819	1,825	
貸倒引当金			△24,623		△29,283	△4,660	
投資その他の資産合 計			633,962	10.8	578,327	13.6	△55,635
固定資産合計			4,632,108	78.7	3,326,041	78.1	△1,306,067
資産合計			5,885,477	100.0	4,259,861	100.0	△1,625,616

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年 9 月 30日)		当連結会計年度 (平成19年 9 月 30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		305,700		144,567		△161,133
2 短期借入金	※ 2	1,284,232		677,511		△606,721
3 未払金		30,660		26,796		△3,864
4 未払費用		1,326		258		△1,067
5 未払法人税等		1,446		18,895		17,449
6 未払消費税等		13,357		26,260		12,902
7 賞与引当金		7,297		2,350		△4,947
8 その他		21,123		21,768		644
流動負債合計		1,665,145	28.3	918,406	21.6	△746,738
II 固定負債						
1 長期借入金	※ 2	1,417,174		789,159		△628,015
2 繰延税金負債		145,680		123,974		△21,705
3 再評価に係る繰延税金負債	※ 3	770,096		647,913		△122,182
4 退職給付引当金		485		—		△485
5 預り敷金・保証金		165,752		158,192		△7,560
固定負債合計		2,499,188	42.5	1,719,239	40.3	△779,949
負債合計		4,164,333	70.8	2,637,646	61.9	△1,526,686

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年 9 月 30日)		当連結会計年度 (平成19年 9 月 30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		300,000	5.1	300,000	7.0	—
2 資本剰余金		122,741	2.1	122,741	2.9	—
3 利益剰余金		△55,055	△1.0	55,281	1.3	110,336
4 自己株式		△726	△0.0	△744	△0.0	△17
株主資本合計		366,958	6.2	477,277	11.2	110,319
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		214,647	3.6	182,666	4.3	△31,980
2 土地再評価差額金	※3	1,134,668	19.3	954,643	22.4	△180,025
3 為替換算調整勘定		4,869	0.1	7,627	0.2	2,758
評価・換算差額等合計		1,354,184	23.0	1,144,936	26.9	△209,248
純資産合計		1,721,143	29.2	1,622,214	38.1	△98,929
負債純資産合計		5,885,477	100.0	4,259,861	100.0	△1,625,616

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			2,059,474	100.0		1,622,748	100.0	△436,726
II 売上原価			1,692,606	82.2		1,292,928	79.7	△399,678
売上総利益			366,868	17.8		329,819	20.3	△37,049
III 販売費及び一般管理費	※1,2		239,932	11.6		264,951	16.3	25,018
営業利益			126,935	6.2		64,868	4.0	△62,067
IV 営業外収益								
1 受取利息		24			379			
2 受取配当金		2,577			3,408			
3 為替差益		849			41			
4 その他		2,751	6,203	0.3	1,287	5,117	0.3	△1,085
V 営業外費用								
1 支払利息		81,046			68,039			
2 持分法による投資損失		375			2,005			
3 その他		8,843	90,266	4.4	10,213	80,257	4.9	△10,009
経常利益 (△経常損失)			42,872	2.1		△10,271	△0.6	△53,143
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		—			1,439			
2 貸倒引当金戻入益		119	119	0.0	91	1,530	0.0	1,411
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	223			—			
2 長期滞留たな卸資産評価損		27,294			3,049			
3 ゴルフ会員権譲渡損		500						
4 たな卸資産処分損		—			71,784			
5 固定資産売却損	※4	—	28,018	1.4	90,411	165,245	10.1	137,227
税金等調整前当期純利益 (△税金等調整前当期純損失)			14,974	0.7		△173,987	△10.7	△188,961
法人税、住民税及び事業税		430			17,883			
法人税等調整額		—	430	0.0	△122,182	△104,298	△6.4	△104,728
当期純利益 (△当期純損失)			14,544	0.7		△69,688	△4.3	△84,232

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (千円)	300,000	122,741	△69,599	△726	352,414
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	14,544	—	14,544
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	14,544	—	14,544
平成18年9月30日 残高 (千円)	300,000	122,741	△55,055	△726	366,958

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	171,236	1,134,668	1,127	1,307,032	1,659,446
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	—	—	14,544
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	43,410	—	3,742	47,152	47,152
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	43,410	—	3,742	47,152	61,696
平成18年9月30日 残高 (千円)	214,647	1,134,668	4,869	1,354,184	1,721,143

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	3,000,000	122,741	△55,055	△726	366,958
連結会計年度中の変動額					
当期純利益（△当期純損失）	—	—	△69,688	—	△69,688
自己株式の取得	—	—	—	△17	△17
土地再評価差額金取崩額	—	—	180,025	—	180,025
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	110,336	△17	110,319
平成19年9月30日 残高（千円）	300,000	122,741	55,281	△744	477,277

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高（千円）	214,647	1,134,668	4,869	1,354,184	1,721,143
連結会計年度中の変動額					
当期純利益（△当期純損失）	—	—	—	—	△69,688
自己株式の取得	—	—	—	—	△17
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	180,025
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△31,980	△180,025	2,758	△209,248	△209,248
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△31,980	△180,025	2,758	△209,248	△98,929
平成19年9月30日 残高（千円）	182,666	954,643	7,627	1,144,936	1,622,214

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 (△税金等調整前当期純損失)		14,974	△173,987	△188,961
減価償却費		54,512	42,687	△11,824
持分法による投資損失		375	2,005	1,630
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△119	2,531	2,651
賞与引当金の増加額 (△減少額)		6,097	△4,947	△11,044
退職給付引当金の減少額		△9,605	△485	9,120
受取利息及び受取配当金		△2,601	△3,788	△1,186
支払利息		81,046	68,039	△13,007
為替差益		△333	△10	322
投資有価証券売却益		—	△1,439	△1,439
固定資産除却損		223	—	△223
固定資産売却損		—	90,411	90,411
たな卸資産評価損		27,294	3,707	△23,587
たな卸資産処分損		—	71,784	71,784
ゴルフ会員権譲渡損		500	—	△500
売上債権の減少額 (△増加額)		△164,366	226,941	391,308
たな卸資産の減少額		67,842	48,940	△18,901
仕入債務の増加額 (△減少額)		79,078	△161,133	△240,211
預り敷金・保証金の減少額		△7,350	△7,560	△210
未収消費税等の減少額		735	—	△735
未払消費税等の増加額		10,465	12,902	2,436
その他		△17,053	14,348	31,401
小計		141,714	230,948	89,233



		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受 取額		2,601	3,788	1,186
利息の支払額		△79,772	△65,426	14,345
法人税等の支払額		△430	△1,070	△640
営業活動によるキャッ シュ・フロー		64,113	168,239	104,125
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△4,028	△11,139	△7,111
有形固定資産の売却 による収入		—	1,128,735	1,128,735
無形固定資産取得に よる支出		—	△263	△263
有価証券の償還によ る収入		5,000	—	△5,000
投資有価証券の取得 による支出		△1,370	△1,467	△97
投資有価証券の売却 による収入		—	3,123	3,123
長期貸付金の回収に よる収入		13,429	8,400	△5,029
出資金の出資による 支出		—	△4,091	△4,091
出資金の払戻による 収入		1	7	6
保険積立金の積立に よる支出		△9,481	△9,481	—
保険積立金の払戻に よる収入		7,616	—	△7,616
その他の投資の売却 による収入		2,000	—	△2,000
投資活動によるキャッ シュ・フロー		13,166	1,113,823	1,100,656
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の減少額		△20,600	△407,000	△386,400
長期借入による収入		705,800	580,000	△125,800
長期借入金の返済に よる支出		△769,196	△1,407,736	△638,540
自己株式の取得によ る支出		—	△17	△17
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△83,996	△1,234,753	△1,150,757

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△38	△9	29
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△6,754	47,299	54,053
VI 現金及び現金同等物の期首残高		145,603	138,849	△6,754
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	138,849	186,148	47,299

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用関連会社は、天津太陽毛紡有限公司及び宜興太陽毛紡織有限公司であります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社（太陽テキスタイルサポート㈱）の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券     時価の有るもの     …連結決算日の市場価格等に基づく時価法     (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)     時価の無いもの     …移動平均法による原価法 ② たな卸資産     イ 商品、製品、原材料及び仕掛品     …月次移動平均法による低価法     ロ 貯蔵品     …月次移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産     …定率法     ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法     なお、主な耐用年数は次のとおりであります。     建物及び構築物 3～50年     機械装置及び運搬具 2～17年  ② 無形固定資産     …定額法     なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券     時価の有るもの     同左      時価の無いもの     同左 ② たな卸資産     イ 商品、製品、原材料及び仕掛品     同左     ロ 貯蔵品     同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産     同左  (会計方針の変更)     連結会社は、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。     これによる損益に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産     同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。	6. _____
7. _____	7. のれん及び負ののれん償却に関する事項 該当事項はありません。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																																																																
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。                  その他（出資金） 43,448千円</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。                  その他（出資金） 48,293千円</p>																																																																
<p>※2. 担保資産及び担保付債務                  担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,974,926千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">803,301千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">474,940千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金（定期預金）</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,293,169千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">240,450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,823,431千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,279,192千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,415,054千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">189,941千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,884,187千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,201,552千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,261,344千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">189,941千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,652,837千円</td> </tr> </table>	土地	2,974,926千円	建物及び構築物	803,301千円	投資有価証券	474,940千円	現金及び預金（定期預金）	40,000千円	計	4,293,169千円	土地	1,582,980千円	建物及び構築物	240,450千円	計	1,823,431千円	短期借入金	1,279,192千円	長期借入金	1,415,054千円	受取手形割引高	189,941千円	計	2,884,187千円	短期借入金	1,201,552千円	長期借入金	1,261,344千円	受取手形割引高	189,941千円	計	2,652,837千円	<p>※2. 担保資産及び担保付債務                  担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,206,436千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">325,980千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">406,925千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金（定期預金）</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,979,342千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">232,488千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,815,469千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">675,391千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">789,159千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">103,989千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,568,539千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">579,721千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">556,889千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">103,989千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,240,599千円</td> </tr> </table>	土地	2,206,436千円	建物及び構築物	325,980千円	投資有価証券	406,925千円	現金及び預金（定期預金）	40,000千円	計	2,979,342千円	土地	1,582,980千円	建物及び構築物	232,488千円	計	1,815,469千円	短期借入金	675,391千円	長期借入金	789,159千円	受取手形割引高	103,989千円	計	1,568,539千円	短期借入金	579,721千円	長期借入金	556,889千円	受取手形割引高	103,989千円	計	1,240,599千円
土地	2,974,926千円																																																																
建物及び構築物	803,301千円																																																																
投資有価証券	474,940千円																																																																
現金及び預金（定期預金）	40,000千円																																																																
計	4,293,169千円																																																																
土地	1,582,980千円																																																																
建物及び構築物	240,450千円																																																																
計	1,823,431千円																																																																
短期借入金	1,279,192千円																																																																
長期借入金	1,415,054千円																																																																
受取手形割引高	189,941千円																																																																
計	2,884,187千円																																																																
短期借入金	1,201,552千円																																																																
長期借入金	1,261,344千円																																																																
受取手形割引高	189,941千円																																																																
計	2,652,837千円																																																																
土地	2,206,436千円																																																																
建物及び構築物	325,980千円																																																																
投資有価証券	406,925千円																																																																
現金及び預金（定期預金）	40,000千円																																																																
計	2,979,342千円																																																																
土地	1,582,980千円																																																																
建物及び構築物	232,488千円																																																																
計	1,815,469千円																																																																
短期借入金	675,391千円																																																																
長期借入金	789,159千円																																																																
受取手形割引高	103,989千円																																																																
計	1,568,539千円																																																																
短期借入金	579,721千円																																																																
長期借入金	556,889千円																																																																
受取手形割引高	103,989千円																																																																
計	1,240,599千円																																																																
<p>※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法                  土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年9月30日                  再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 179,472千円</p>	<p>※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法                  土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年9月30日                  再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 107,027千円</p>																																																																

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
4. 受取手形割引高 189,941千円	4. 受取手形割引高 103,989千円
5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満 期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりで あります。	5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満 期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりで あります。
割引手形 16,275千円	受取手形 6,019千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のと おりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のと おりであります。
従業員給与 72,846千円	従業員給与 79,266千円
役員報酬 24,100千円	役員報酬 27,000千円
減価償却費 883千円	減価償却費 802千円
賞与引当金繰入額 7,297千円	賞与引当金繰入額 2,350千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,958千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 70千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 223千円	※3 _____
※4 _____	※4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 土地 68,490千円 建物及び構築物 19,654千円 その他 2,266千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	15,311	—	—	15,311
合計	15,311	—	—	15,311

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	15,311	440	—	15,751
合計	15,311	440	—	15,751

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9 月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 9 月30日現在)
現金及び預金 138,849千円	現金及び預金 186,148千円
現金及び現金同等物 138,849千円	現金及び現金同等物 186,148千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)																										
リース契約 1 件当たりの金額が3百万円を超えるリース契約が無いため記載を省略しております。	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">13,165</td> <td style="text-align: center;">1,536</td> <td style="text-align: center;">11,629</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">14,148</td> <td style="text-align: center;">1,650</td> <td style="text-align: center;">12,497</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">27,314</td> <td style="text-align: center;">3,186</td> <td style="text-align: center;">24,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">18,664千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,127千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,186千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,186千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする  定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	1,536	11,629	(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	1,650	12,497	合計	27,314	3,186	24,127	1 年内	5,462千円	1 年超	18,664千円	合計	24,127千円	支払リース料	3,186千円	減価償却費相当額	3,186千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
(有形固定資産) その他	13,165	1,536	11,629																								
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	1,650	12,497																								
合計	27,314	3,186	24,127																								
1 年内	5,462千円																										
1 年超	18,664千円																										
合計	24,127千円																										
支払リース料	3,186千円																										
減価償却費相当額	3,186千円																										

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	133,757	494,084	360,327
	小計	133,757	494,084	360,327
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		133,757	494,084	360,327

（注） なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,131

当連結会計年度（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	135,224	441,865	306,641
	小計	135,224	441,865	306,641
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		135,224	441,865	306,641

（注） なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,447

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……買掛金 ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。 なお、提出会社は昭和59年9月より定年退職者を受給対象者とする適格退職年金制度を制度の一部として採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">485千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">485千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算方法 …… 簡便法</p>	<u>退職給付債務</u>	485千円	退職給付引当金	485千円	退職給付費用	一千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">－ 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">－ 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">784千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	<u>退職給付債務</u>	－ 千円	退職給付引当金	－ 千円	退職給付費用	784千円
<u>退職給付債務</u>	485千円												
退職給付引当金	485千円												
退職給付費用	一千円												
<u>退職給付債務</u>	－ 千円												
退職給付引当金	－ 千円												
退職給付費用	784千円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況  
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
該当事項はありません。
4. 連結財務諸表への影響額  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況  
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
該当事項はありません。
4. 連結財務諸表への影響額  
該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,077	14,169
退職給付引当金	196	—
未払事業所税	793	793
投資有価証券	120,303	125,405
関係会社出資金	33,492	33,492
税務上の繰越欠損金	51,866	7,213
その他	8,498	6,946
繰延税金資産小計	223,227	188,019
評価性引当額	△223,227	△188,019
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△145,680	△123,974
土地再評価差額金	△770,096	△647,913
繰延税金負債合計	△915,776	△771,888
繰延税金負債の純額	△915,776	△771,888

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)
法定実効税率	40.43 %	40.43 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.18	△0.34
住民税均等割	2.87	△0.37
税務上の繰越欠損金の利用	△18.44	29.58
一時差異等未認識額	△25.01	△9.18
連結上未実現利益	△2.56	△1.25
持分法による投資損失	1.01	1.15
その他	0.39	△0.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.87	59.95

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,696,205	230,664	132,604	2,059,474	—	2,059,474
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	49,200	28,162	77,367	(77,367)	—
計	1,696,210	279,864	160,767	2,136,842	(77,367)	2,059,474
営業費用	1,633,157	141,105	155,346	1,929,609	2,929	1,932,539
営業利益	63,053	138,758	5,421	207,232	(80,296)	126,935
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,567,610	3,240,597	346,940	5,155,148	730,328	5,885,477
減価償却費	14,477	36,253	1,372	52,015	2,408	54,512
資本的支出	3,574	—	454	4,028	—	4,028

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な商品・製品は次のとおりであります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業……………紡毛糸、梳毛糸、毛織物、編織物商品・製品
- (2) 賃貸事業……………不動産賃貸・管理業務
- (3) 物流事業……………物流業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は83,637千円であり、その主なものは、親会社の総務部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は779,198千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金等であります。

5. 物流事業が賃貸事業より賃借している資産は310,062千円であり、その金額は物流事業に含めて表示しております。

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,326,727	191,201	104,818	1,622,748	—	1,622,748
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	48,300	27,564	75,864	(75,864)	—
計	1,326,727	239,501	132,382	1,698,612	(75,864)	1,622,748
営業費用	1,281,636	124,679	146,822	1,553,137	4,741	1,557,879
営業利益	45,091	114,821	△14,439	145,474	(80,605)	64,868
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	1,449,046	1,810,458	321,518	3,581,023	678,837	4,259,861
減価償却費	37,077	5,233	188	42,499	148	42,647
資本的支出	10,915	—	223	11,139	—	11,139

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な商品・製品は次のとおりであります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業……………紡毛糸、梳毛糸、毛織物、編織物商品・製品
- (2) 賃貸事業……………不動産賃貸・管理業務
- (3) 物流事業……………物流業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は90,320千円であり、その主なものは、親会社の総務部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は720,639千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金等であります。

5. 物流事業が賃貸事業より賃借している資産は284,001千円であり、その金額は物流事業に含めて表示しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) 及び当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) 及び当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	渡邊義郎	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 18.2%	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証(注3)	2,277,156	—	—
役員	内山正治	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 5.6%	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証(注3)	2,264,846	—	—
役員の近親者	渡邊 峯 (渡邊義郎の妻)	—	—	—	(被所有) 直接 11.3%	—	—	建物の賃借(注4)	2,400	その他の投資	1,500

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千中国元）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	天津太陽毛紡有限公司	中華人民共和国天津市	11,477	製造業	(所有) 直接 36.9%	役員 2名	天津太陽毛紡有限公司商品の購入	天津太陽毛紡有限公司商品の購入(注5)	71,156	買掛金	2,135
								商品の購入	資金の貸付	—	長期貸付金
関連会社	宜興太陽毛紡織有限公司	中華人民共和国宜興市	9,960	製造業	(所有) 直接 19.8%	役員 2名	宜興太陽毛紡織有限公司商品の購入	宜興太陽毛紡織有限公司商品の購入(注5)	125,745	—	—

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

上記各社よりの商品の購入については、複数の見積りを入力し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。

3. 当社は、銀行借入に対して取締役渡邊義郎および内山正治より債務保証を受けております。

4. 社宅として利用しており、近隣の取引実勢に基づいて賃借料金額を決定しております。

5. 関連会社である天津太陽毛紡有限公司および宜興太陽毛紡織有限公司からは、紡糸糸製品を商社を通じて輸入するとともに、一部については、直接仕入も行っております。



当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	渡邊義郎	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 18.1%	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証(注3)	909,491	—	—
役員	内山正治	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 5.7%	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証(注3)	1,440,200	—	—
役員 の近親者	渡邊 峯 (渡邊義郎の妻)	—	—	—	(被所有)直接 11.3%	—	—	建物の賃借(注4)	2,400	その他の投資	1,500

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千中国元)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	天津太陽毛紡有限公司	中華人民共和国天津市	11,477	製造業	(所有)直接 36.9%	役員 2名	天津太陽毛紡有限公司 商品の購入	天津太陽毛紡有限公司商品の購入(注5)	2,874	—	—
								商品の購入	資金の貸付	—	長期貸付金
関連会社	宜興太陽毛紡織有限公司	中華人民共和国宜興市	9,960	製造業	(所有)直接 25.8%	役員 2名	宜興太陽毛紡織有限公司商品の購入	宜興太陽毛紡織有限公司商品の購入(注5)	161,573	—	—

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

上記各社よりの商品の購入については、複数の見積りを入力し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。

3. 当社は、銀行借入に対して取締役渡邊義郎および内山正治より債務保証を受けております。

4. 社宅として利用しており、近隣の取引実勢に基づいて賃借料金額を決定しております。

5. 関連会社である天津太陽毛紡有限公司および宜興太陽毛紡織有限公司からは、紡毛糸製品を商社を通じて輸入するとともに、一部については、直接仕入も行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）		当連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）	
1株当たり純資産額	481円62銭	1株当たり純資産額	453円99銭
1株当たり当期純利益金額	4円07銭	1株当たり当期純損失金額	19円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益（△1株当たり当期純損失）金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
当期純利益（△当期純損失）（千円）	14,544	△69,688
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（△当期純損失） （千円）	14,544	△69,688
期中平均株式数（株）	3,573,689	3,573,283

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	128,122		174,228		46,105	
2 受取手形		123,613		73,628		△49,985	
3 売掛金	※2	499,288		322,487		△176,801	
4 商品		123,515		85,232		△38,282	
5 製品		212,506		155,792		△56,713	
6 原材料		148,240		120,831		△27,408	
7 仕掛品		7,669		1,952		△5,716	
8 貯蔵品		796		2,335		1,538	
9 前渡金		—		523		523	
10 前払費用		12,812		11,668		△1,144	
11 未収入金	※2	20,688		3,778		△16,909	
12 その他		1,711		1,753		41	
貸倒引当金		△7,841		△5,671		2,170	
流動資産合計		1,271,124	21.5	948,541	22.2	△322,583	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,097,524		1,218,485			
減価償却累計額		1,219,549	877,975	816,976	401,508	△476,467	
(2) 構築物		129,684		94,066			
減価償却累計額		116,190	13,494	82,560	11,506	△1,987	
(3) 機械装置		387,179		389,157			
減価償却累計額		345,757	41,421	351,748	37,409	△4,011	
(4) 器具・備品		31,743		31,248			
減価償却累計額		30,036	1,707	29,336	1,912	204	
(5) 土地	※1,4		3,061,804		2,293,314	△768,490	
(6) その他			500		500	0	
有形固定資産合計			3,996,903	67.7	2,746,151	64.2	△1,250,751

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 9 月30日)		当事業年度 (平成19年 9 月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権		1,124		1,124		—
(2) ソフトウェア		—		223		223
無形固定資産合計		1,124	0.0	1,348	0.0	223
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	497,215		443,313		△53,902
(2) 関係会社株式		10,000		30,000		20,000
(3) 出資金		2,570		2,562		△7
(4) 関係会社出資金		58,015		49,487		△8,527
(5) 長期貸付金		8,400		—		△8,400
(6) 関係会社長期貸付 金		9,404		9,424		20
(7) 再生債権		2,178		1,815		△363
(8) 長期前払費用		8,711		6,062		△2,648
(9) 保険積立金		38,369		44,679		6,309
(10) その他		26,085		26,085		—
貸倒引当金		△24,623		△29,283		△4,660
投資その他の資産合 計		636,326	10.8	584,146	13.6	△52,179
固定資産合計		4,634,353	78.5	3,331,646	77.8	△1,302,707
資産合計		5,905,478	100.0	4,280,187	100.0	△1,625,290

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1		218,173		92,059		△126,113
2	※2	99,086		59,547		△39,539
3	※1	676,000		269,000		△407,000
4	※1	608,232		408,511		△199,721
5	※2	22,453		20,337		△2,115
6		1,326		258		△1,067
7		1,306		18,535		17,229
8		11,495		25,447		13,952
9		13,245		16,004		2,758
10		4,077		2,672		△1,405
11		7,297		2,350		△4,947
12		1,291		571		△719
		流動負債合計	28.2	915,296	21.4	△748,690
II 固定負債						
1	※1	1,417,174		789,159		△628,015
2		145,680		123,974		△21,705
3	※4	770,096		647,913		△122,182
4		485		—		△485
5		165,752		158,192		△7,560
		固定負債合計	42.3	1,719,239	40.2	△779,948
		負債合計	70.5	2,634,536	61.6	△1,528,638

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			300,000	5.1	300,000	7.0	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		122,741			122,741		
資本剰余金合計			122,741	2.1	122,741	2.8	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△29,026			86,345		
利益剰余金合計			△29,026	△0.5	86,345	2.0	115,371
4 自己株式			△726	△0.0	△744	△0.0	△17
株主資本合計			392,987	6.7	508,341	11.8	115,354
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			214,647	3.6	182,666	4.3	△31,980
2 土地再評価差額金	※4		1,134,668	19.2	954,643	22.3	△180,025
評価・換算差額等合計			1,349,315	22.8	1,137,309	26.6	△212,006
純資産合計			1,742,303	29.5	1,645,651	38.4	△96,652
負債純資産合計			5,905,478	100.0	4,280,187	100.0	△1,625,290

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		1,981,809	100.0		1,571,119	100.0	△410,690
II 売上原価								
1 期首商品たな卸高		87,532			123,515			
2 期首製品たな卸高		287,258			212,506			
3 当期商品仕入高	※1	836,223			554,832			
4 当期製品製造原価		644,072			533,861			
合計		1,855,086			1,424,715			
5 他勘定へ振替高	※3	19,078			60,964			
6 期末商品たな卸高		123,515			85,232			
7 期末製品たな卸高		212,506			155,792			
8 固定資産貸与原価		93,469	1,593,455	80.4	76,945	1,199,670	76.4	△393,785
売上総利益			388,353	19.6		371,448	23.6	△16,904
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		21,700			24,600			
2 従業員給与手当		72,846			79,266			
3 賞与		7,103			9,082			
4 賞与引当金繰入額		7,297			2,350			
5 見本費		4,374			23,222			
6 運搬費		28,450			25,956			
7 減価償却費		883			802			
8 租税公課		4,904			4,859			
9 旅費・通信費		16,037			17,477			
10 交際費		1,540			1,446			
11 福利厚生費		20,244			22,129			
12 事業所税		1,962			1,962			
13 研究費	※2	1,958			70			
14 地代及び家賃		2,400			2,400			
15 雑費		78,594	270,298	13.6	78,755	294,381	18.7	24,082
営業利益			118,055	6.0		77,067	4.9	△40,987

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		23		355			
2 受取配当金		2,577		3,408			
3 為替差益		849		41			
4 雑収入		2,030		336			
5 その他		3,300	8,781	3,600	7,742	0.5	△1,038
V 営業外費用							
1 支払利息		81,046		68,039			
2 手形売却損		1,816		1,366			
3 雑損失		6,269	89,132	8,290	77,696	4.9	△11,436
経常利益 (△経常損失)			37,703		7,113	0.5	△30,590
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—		1,439			
2 貸倒引当金戻入益		156	156	—	1,439	0.0	1,282
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	223		—			
2 ゴルフ会員権譲渡損		500		—			
3 長期滞留たな卸資産評価損		27,294		3,049			
4 固定資産売却損	※5	—		90,411			
5 関係会社出資金評価損		—		12,619			
6 たな卸資産処分損		—	28,018	71,784	177,865	11.3	149,847
税引前当期純利益 (△ 税引前当期純損失)			9,842		△169,312	△10.8	△179,154
法人税、住民税及び事 業税			290		17,523	1.1	17,233
法人税等調整額			—		△122,182	△7.8	△122,182
当期純利益 (△当期純 損失)			9,552		△64,653	△4.1	△74,205



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	※2	467,156	72.2	367,619	69.6	△99,537
II 経費		180,108	27.8	160,525	30.4	△19,583
当期総製造費用		647,265	100.0	528,144	100.0	△ 119,120
期首仕掛品たな卸高		4,476		7,669		3,192
合計		651,741		535,813		△ 115,928
期末仕掛品たな卸高		7,669		1,952		△5,716
当期製品製造原価		644,072		533,861		△ 110,210

(注)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1. 原価計算の方法 原価計算の方法は部門別組別総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額はたな卸資産、売上原価等に配賦しております。</p> <p>※2. 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 180,108千円 (うち、関係会社外注加工 ( 78,723千円) 費)</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 160,525千円 (うち、関係会社外注加工 (81,444千円) 費)</p>

固定資産貸与原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
1. 減価償却費		53,565	57.3	41,757	54.3	△11,807
2. 固定資産税		36,302	38.8	31,524	41.0	△4,777
3. その他		3,601	3.9	3,662	4.7	60
合計		93,469	100.0	76,945	100.0	△16,524

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成17年9月30日 残高 (千円)	300,000	122,741	△38,578	△726	383,435
事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	9,552	—	9,552
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	9,552	—	9,552
平成18年9月30日 残高 (千円)	300,000	122,741	△29,026	△726	392,987

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	171,236	1,134,668	1,305,904	1,689,340
事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	9,552
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	43,410	—	43,410	43,410
事業年度中の変動額合計 (千円)	43,410	—	43,410	52,962
平成18年9月30日 残高 (千円)	214,647	1,134,668	1,349,315	1,742,303

当事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年9月30日 残高（千円）	300,000	122,741	△29,026	△726	392,987
事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	△64,653	—	△64,653
自己株式の取得	—	—	—	△17	△17
土地再評価差額金取崩額	—	—	180,025	—	180,025
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	115,371	△17	115,354
平成19年9月30日 残高（千円）	300,000	122,741	86,345	△744	508,341

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年9月30日 残高（千円）	214,647	1,134,668	1,349,315	1,742,303
事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	△64,653
自己株式の取得	—	—	—	△17
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	180,025
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	△31,980	△180,025	△212,006	△212,006
事業年度中の変動額合計（千円）	△31,980	△180,025	△212,006	△96,652
平成19年9月30日 残高（千円）	182,666	954,643	1,137,309	1,645,651

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価の有るもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価の有るもの 同左 時価の無いもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 …月次移動平均法による低価法 (2) 貯蔵品 …月次移動平均法による原価法	(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、建物（建物付属設備を除く）は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 2～17年 (2) 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																																																																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,974,926千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">803,301千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">474,940千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金（定期預金）</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,293,169千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">240,450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,823,431千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">676,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">603,192千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,415,054千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">189,941千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,884,187千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">676,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">525,552千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,261,344千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">189,941千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,652,837千円</td> </tr> </table>	土地	2,974,926千円	建物	803,301千円	投資有価証券	474,940千円	現金及び預金（定期預金）	40,000千円	計	4,293,169千円	土地	1,582,980千円	建物	240,450千円	計	1,823,431千円	短期借入金	676,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	603,192千円	長期借入金	1,415,054千円	受取手形割引高	189,941千円	計	2,884,187千円	短期借入金	676,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	525,552千円	長期借入金	1,261,344千円	受取手形割引高	189,941千円	計	2,652,837千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,206,436千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">325,980千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">406,925千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金（定期預金）</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,979,342千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">232,488千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,815,469千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">269,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">406,391千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">789,159千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">103,989千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,568,539千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">269,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,721千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">556,889千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">103,989千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,240,599千円</td> </tr> </table>	土地	2,206,436千円	建物	325,980千円	投資有価証券	406,925千円	現金及び預金（定期預金）	40,000千円	計	2,979,342千円	土地	1,582,980千円	建物	232,488千円	計	1,815,469千円	短期借入金	269,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	406,391千円	長期借入金	789,159千円	受取手形割引高	103,989千円	計	1,568,539千円	短期借入金	269,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	310,721千円	長期借入金	556,889千円	受取手形割引高	103,989千円	計	1,240,599千円
土地	2,974,926千円																																																																								
建物	803,301千円																																																																								
投資有価証券	474,940千円																																																																								
現金及び預金（定期預金）	40,000千円																																																																								
計	4,293,169千円																																																																								
土地	1,582,980千円																																																																								
建物	240,450千円																																																																								
計	1,823,431千円																																																																								
短期借入金	676,000千円																																																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	603,192千円																																																																								
長期借入金	1,415,054千円																																																																								
受取手形割引高	189,941千円																																																																								
計	2,884,187千円																																																																								
短期借入金	676,000千円																																																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	525,552千円																																																																								
長期借入金	1,261,344千円																																																																								
受取手形割引高	189,941千円																																																																								
計	2,652,837千円																																																																								
土地	2,206,436千円																																																																								
建物	325,980千円																																																																								
投資有価証券	406,925千円																																																																								
現金及び預金（定期預金）	40,000千円																																																																								
計	2,979,342千円																																																																								
土地	1,582,980千円																																																																								
建物	232,488千円																																																																								
計	1,815,469千円																																																																								
短期借入金	269,000千円																																																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	406,391千円																																																																								
長期借入金	789,159千円																																																																								
受取手形割引高	103,989千円																																																																								
計	1,568,539千円																																																																								
短期借入金	269,000千円																																																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	310,721千円																																																																								
長期借入金	556,889千円																																																																								
受取手形割引高	103,989千円																																																																								
計	1,240,599千円																																																																								
<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">43,714千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,129千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,694千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,465千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">189,941千円</td> </tr> </table>	売掛金	43,714千円	未収入金	6,129千円	買掛金	13,694千円	未払金	5,465千円		189,941千円	<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,334千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,778千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,039千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,254千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">103,989千円</td> </tr> </table>	売掛金	38,334千円	未収入金	3,778千円	買掛金	7,039千円	未払金	4,254千円		103,989千円																																																				
売掛金	43,714千円																																																																								
未収入金	6,129千円																																																																								
買掛金	13,694千円																																																																								
未払金	5,465千円																																																																								
	189,941千円																																																																								
売掛金	38,334千円																																																																								
未収入金	3,778千円																																																																								
買掛金	7,039千円																																																																								
未払金	4,254千円																																																																								
	103,989千円																																																																								

前事業年度 (平成18年 9 月30日)	当事業年度 (平成19年 9 月30日)
<p>※ 4. 土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3 月31日公布政令第119号）第 2 条第 4 号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年 9 月30日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 179, 472千円</p> <p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>割引手形 16, 275千円</p>	<p>※ 4. 土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3 月31日公布政令第119号）第 2 条第 4 号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年 9 月30日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 107, 027千円</p> <p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 6, 019千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
<p>※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 54, 938千円 商品仕入高 214, 599千円</p> <p>※ 2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1, 958千円</p> <p>※ 3. 他勘定へ振替高 見本費 3, 718千円 長期滞留たな卸資産評価損 15, 359千円</p> <p>※ 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 16千円 構築物 207千円</p> <p>※ 5. _____</p>	<p>※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 53, 189千円 商品仕入高 178, 762千円</p> <p>※ 2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 70千円</p> <p>※ 3. 他勘定へ振替高 見本費 2, 713千円 長期滞留たな卸資産評価損 12, 739千円 たな卸資産処分損 44, 850千円 たな卸資産評価損 657千円 雑損失 3千円</p> <p>※ 4. _____</p> <p>※ 5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 68, 490千円 建物及び構築物 19, 654千円 その他 2, 266千円</p>



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数（株）	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数（株）
自己株式				
普通株式	15,311	—	—	15,311
合計	15,311	—	—	15,311

当事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数（株）	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数（株）
自己株式				
普通株式	15,311	440	—	15,751
合計	15,311	440	—	15,751

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日 )	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																										
<p>リース契約 1 件当たりの金額が 3 百万円を超えるリース契約が無い場合、記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 器具備品</td> <td style="text-align: center;">13,165</td> <td style="text-align: center;">1,536</td> <td style="text-align: center;">11,629</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">14,148</td> <td style="text-align: center;">1,650</td> <td style="text-align: center;">12,497</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">27,314</td> <td style="text-align: center;">3,186</td> <td style="text-align: center;">24,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">18,664千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,127千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,186千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,186千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 器具備品	13,165	1,536	11,629	(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	1,650	12,497	合計	27,314	3,186	24,127	1 年内	5,462千円	1 年超	18,664千円	合計	24,127千円	支払リース料	3,186千円	減価償却費相当額	3,186千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
(有形固定資産) 器具備品	13,165	1,536	11,629																								
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	1,650	12,497																								
合計	27,314	3,186	24,127																								
1 年内	5,462千円																										
1 年超	18,664千円																										
合計	24,127千円																										
支払リース料	3,186千円																										
減価償却費相当額	3,186千円																										

（有価証券関係）

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）及び当事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年9月30日現在)	当事業年度 (平成19年9月30日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,018	14,132
退職給付引当金	196	—
未払事業所税	793	793
投資有価証券	120,303	125,405
関係会社出資金	33,492	33,492
税務上の繰越欠損金	51,466	—
その他	8,498	6,165
繰延税金資産小計	222,768	180,769
評価性引当額	△222,768	△180,769
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△145,680	△123,974
土地再評価差額金	△770,096	△647,913
繰延税金負債合計	△915,776	△771,888
繰延税金負債の純額	△915,776	△771,888

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年9月30日現在)	当事業年度 (平成19年9月30日現在)
法定実効税率 (調整)	40.43 %	40.43 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.33	△0.35
住民税均等割	2.95	△0.17
税務上の繰越欠損金の利用	△8.43	30.40
一時差異等未認識額	△38.32	△8.20
その他	△0.01	△0.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.95	61.81

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）		当事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）	
1株当たり純資産額	487円54銭	1株当たり純資産額	460円 55銭
1株当たり当期純利益金額	2円67銭	1株当たり当期純損失金額	18円 09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益（△1株当たり当期純損失）金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）	当事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
当期純利益（△当期純損失）（千円）	9,552	△64,653
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（△当期純損失）（千円）	9,552	△64,653
期中平均株式数（株）	3,573,689	3,573,283

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### 1. 新任取締役候補

取締役 山中 庸（現 当社管理本部長）

取締役 浅見 健司（現 太陽テキスタイルサポート(株) 取締役）

##### 2. 退任予定取締役

取締役 持田 一夫（当社監査役就任予定）

##### 3. 新任監査役候補

監査役 持田 一夫（現 当社取締役）

##### 4. 退任予定監査役

監査役 千速 晴康

### (2) その他

#### ①生産、受注及び販売の状況

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績」における各事業の種類別セグメント業績に関連づけて示しております。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三井物産(株)	417,302	20.3	225,152	13.9